

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第59期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(百万円)	-	-	-	18,955	16,090
経常利益または経営損失 (百万円)	-	-	-	39	597
当期純損失( ) (百万円)	-	-	-	560	755
包括利益(百万円)	-	-	-	386	678
純資産額(百万円)	-	-	-	22,112	21,347
総資産額(百万円)	-	-	-	30,265	28,494
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	773.95	747.20
1株当たり当期純損失( ) (円)	-	-	-	19.63	26.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	73.06	74.92
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	53	1,011
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	1,035	1,081
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	243	181
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	-	-	-	5,206	4,824
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	- [-]	421 [28]	425 [28]

(注) 1. 第58期連結会計年度より連結財務諸表を作成している。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第58期、第59期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第55期 平成20年3月	第56期 平成21年3月	第57期 平成22年3月	第58期 平成23年3月	第59期 平成24年3月
売上高(百万円)	15,701	18,600	16,083	18,374	15,506
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	130	279	313	289	254
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	570	192	115	313	415
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数(千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額(百万円)	23,149	22,589	22,630	22,396	21,979
総資産額(百万円)	30,543	30,245	29,863	30,044	28,712
1株当たり純資産額(円)	796.54	790.48	792.01	783.88	769.30
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	5.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]	3.00 [-]
1株当たり当期純利益又は当 期純損失( ) (円)	19.51	6.68	4.02	10.95	14.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.79	74.68	75.78	74.54	76.55
自己資本利益率(%)	-	-	0.50	-	-
株価収益率(倍)	-	-	51.87	-	-
配当性向(%)	-	-	74.45	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	475	147	229	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,276	1,655	8	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	420	255	100	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,742	4,290	4,427	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	390 [29]	368 [24]	375 [24]	394 [18]	397 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第55期、第56期、第58期、第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 第57期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

5. 第58期より連結財務諸表を作成しているため第58期以降、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。

## 2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc.を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。

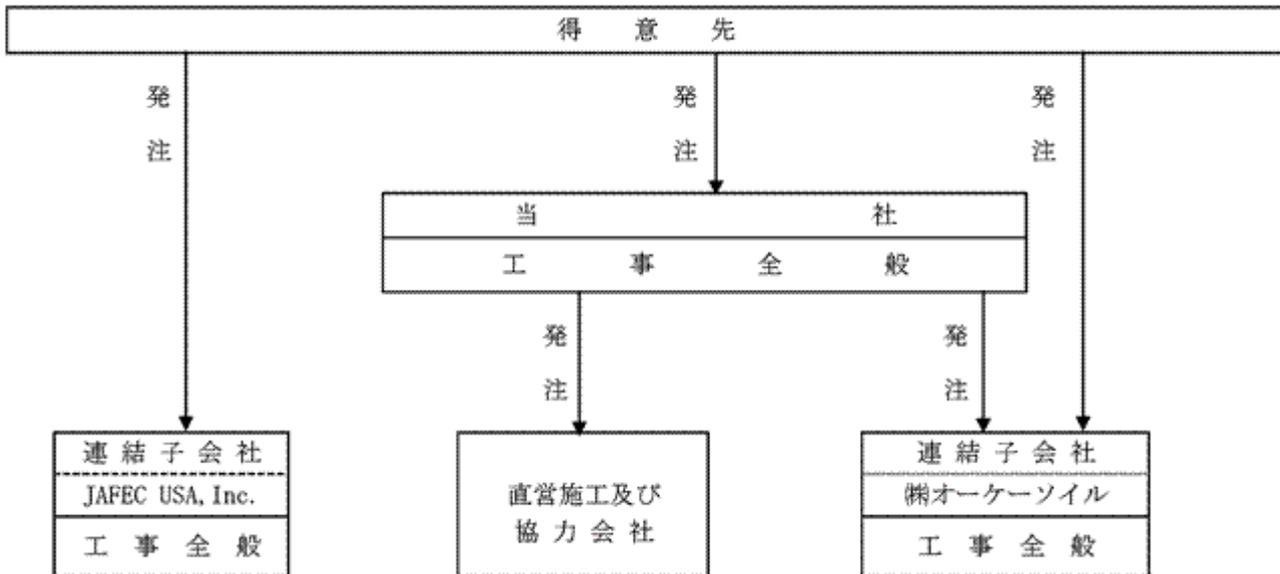
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社3社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務及び建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務、(株)オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

[事業系統図]

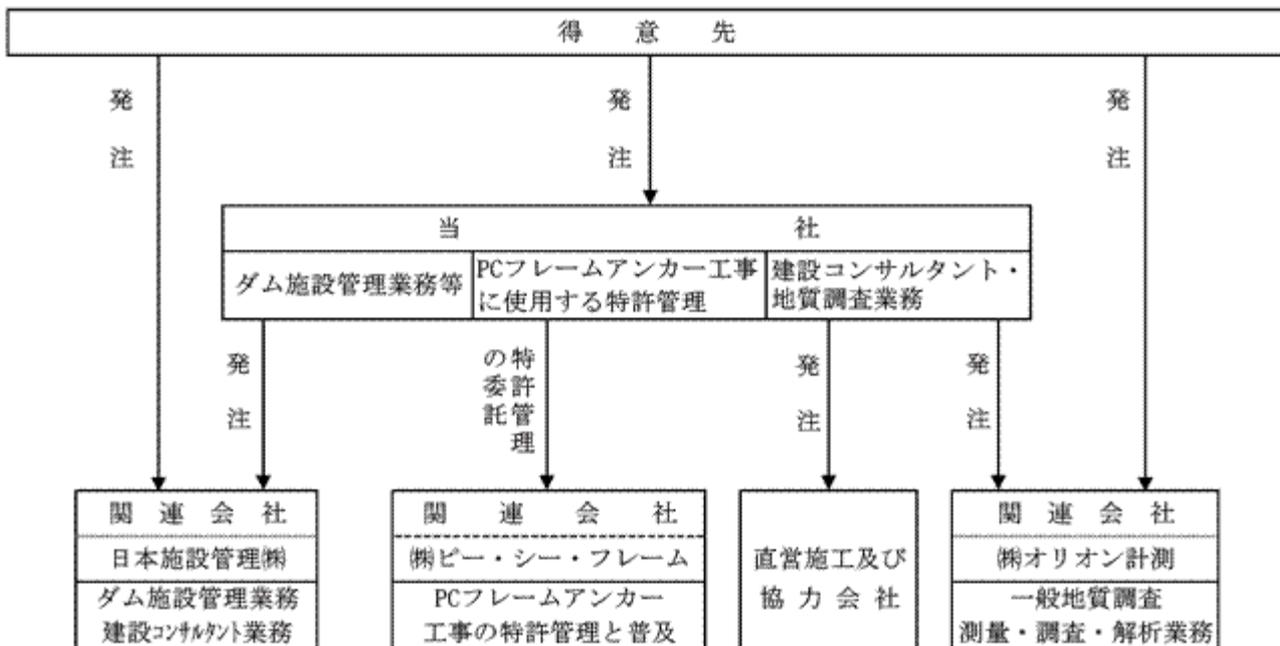
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(建設工事)



(注) (株)オーケーソイルには、OK SOIL USA, Inc.を含んでいる。

(建設コンサル・地質調査等)



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc.	米国ネバダ州	835	建設業	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	役員の兼任 4名
(連結子会社) OK SOIL USA, Inc.	米国ネバダ州		1建設業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業 務、建設コンサル タント業および測 量業	45.4	当社の業務に関連す るダム施設管理業務 および建設コンサル タント業務をしてい る。 役員の兼任 1名
(関連会社) ㈱ピー・シー・フ レーム	東京都新宿区	10	特許権、工業所有 権の管理	20.0	当社が開発に参画し た特許の管理をして いる。 役員の兼任 無
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解 析・調査・設計、 システムの構築	44.5	当社の業務に関連す る測量・解析業務を している。 役員の兼任 1名

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	410 [ 27 ]
建設コンサル・地質調査等	15 [ 1 ]
合計	425 [ 28 ]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397 [ 18 ]	41.4	16.5	5,654,734

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事	382 [ 17 ]
建設コンサル・地質調査等	15 [ 1 ]
合計	397 [ 18 ]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、景気の先行きについては、欧州財政危機などを背景とする海外景気の減速や円高の影響等により、依然として先行不透明な状況で推移した。

建設業界においては、瓦礫の最終処分や原子力発電所の震災対策など復旧・復興関連工事の需要が出てきたものの、国内建設投資の本格化には、まだ時間がかかる模様であり、引き続き厳しい受注環境が続いた。

かかるなか、当社グループにおいては、平成23年5月に中期3ヵ年計画を新たに策定し、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針として、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に取り組んできた。

このような状況下、依然として先行不透明な状況の中で、東日本大震災の復旧を見込んで取り組んできたが、建設投資の遅れや民間投資の減少、公共事業の縮小のほか地方自治体の財政状況による発注の先送り等により、当連結会計年度受注高は「注入工事」が36億88百万円（前期比26.0%減）、「重機工事」が30億70百万円（前期比33.6%増）、「法面保護工事」が22億38百万円（前期比14.8%減）で、全体として前期比6億40百万円（3.6%）減の167億54百万円となった。

売上高については、受注同様に建設投資の遅れや公共工事にかかる受注高の減少により、全体で前期比28億65百万円（15.1%）減の160億90百万円となった。その主な内容は、「注入工事」が32億48百万円（前期比40.2%減）、「重機工事」で28億97百万円（前期比70.7%増）、「ダム基礎工事」で23億79百万円（前期比0.8%増）となっている。

収益面に関しては、大型受注物件の先送りによる売上の低下および厳しい受注競争による完成工事総利益率の低下や米国現地法人の経費の先行発生、一般管理費の増加により営業損益は7億96百万円の営業損失（前期は80百万円の営業損失）となり、経常損益については、営業外収益が増になったものの5億97百万円の経常損失（前期は39百万円の経常利益）となった。当期純損益については、7億55百万円の当期純損失（前期は5億60百万円の当期純損失）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事） 売上高は、154億51百万円、営業損失は8億89百万円となった。

（建設コンサル・地質調査等） 売上高は、6億38百万円、営業利益は92百万円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが1億29百万円減少（前連結会計年度比95百万円減少）したことを含め、前連結会計期間末に比べ3億81百万円減少し、48億24百万円となった。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億11百万円の増加（前連結会計年度比10億64百万円収入増）となった。

これは、税金等調整前当期純損失が5億96百万円（前連結会計年度比2億34百万円損失が増加）となった他、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローが4億62百万円減少（前連結会計年度比13億40百万円減少）したこと等により、キャッシュ・フローが減少したが、他方、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが9億69百万円増加（前連結会計年度比13億45百万円増加）した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが4億79百万円増加（前連結会計年度比5億12百万円増加）したこと等が主な要因である。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億81百万円の減少（前連結会計年度比21億17百万円支出増）となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還によるキャッシュ・フローが合計で13億33百万円増加（前連結会計年度比4億80百万円収入減）したが、他方、外貨定期預金の預入額を増加したことによる定期預金の預入・払戻によるキャッシュ・フローが合計で21億34百万円減少（前連結会計年度比19億74百万円支出増）したこと等が主な要因である。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億円81百万円の減少（前連結会計年度比62百万円支出減）となった。

これは、長期借入金の返済による支出が54百万円（前連結会計年度比58百万円支出減）あったことその他、配当金支払額が85百万円（前連結会計年度と同額）あったこと等が主な要因である。

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「2. 生産・受注及び販売の状況、第3 設備の状況」の金額についても同様である。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	
建設工事	16,730		16,003	(4.3%減)
建設コンサル・地質調査等	665		750	(12.8%増)
合計	17,395		16,754	(3.6%減)

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) (百万円)	
建設工事	18,125		15,451	(14.7%減)
建設コンサル・地質調査等	830		638	(23.1%減)
合計	18,955		16,090	(15.1%減)

- (注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、不動産の賃貸収入として前連結会計年度に186百万円、当連結会計年度に162百万円がそれぞれ含まれている。  
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

## (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	2,299	2,627	4,926	3,480	1,445
ダム基礎工事	1,801	1,848	3,650	2,359	1,291
アンカー工事	1,177	2,080	3,258	2,133	1,125
重機工事	232	1,586	1,818	1,115	703
注入工事	2,081	4,987	7,068	5,434	1,634
維持修繕工事	63	837	901	812	89
環境保全工事	617	900	1,518	876	641
その他土木工事	544	1,150	1,694	1,332	362
建設コンサル・地質調査	263	665	928	830	98
計	9,081	16,684	25,765	18,374	7,391

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	1,445	2,238	3,684	1,888	1,795
ダム基礎工事	1,291	1,575	2,867	2,379	487
アンカー工事	1,125	2,102	3,227	2,306	921
重機工事	703	2,087	2,790	2,313	476
注入工事	1,634	3,688	5,322	3,248	2,073
維持修繕工事	89	1,008	1,097	894	203
環境保全工事	641	716	1,357	646	711
その他土木工事	362	1,602	1,965	1,189	776
建設コンサル・地質調査	98	750	848	638	210
計	7,391	15,770	23,162	15,506	7,655

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には不動産の賃貸収入額として前事業年度に186百万円、当事業年度に162百万円がそれぞれ含まれている。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	89.6	10.4	100
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	91.3	8.7	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	法面保護工事	3,077	403	3,480
	ダム基礎工事	2,225	133	2,359
	アンカー工事	1,531	601	2,133
	重機工事	577	537	1,115
	注入工事	3,742	1,692	5,434
	維持修繕工事	463	348	812
	環境保全工事	692	184	876
	その他土木工事	1,203	129	1,332
	建設コンサル・地質調査	601	228	830
	計	14,115	4,258	18,374
当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	法面保護工事	1,731	157	1,888
	ダム基礎工事	2,327	52	2,379
	アンカー工事	1,704	601	2,306
	重機工事	864	1,449	2,313
	注入工事	1,392	1,856	3,248
	維持修繕工事	532	362	894
	環境保全工事	441	204	646
	その他土木工事	998	190	1,189
	建設コンサル・地質調査	398	240	638
	計	10,390	5,115	15,506

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、不動産の賃貸収入として前事業年度に186百万円、当事業年度に162百万円がそれぞれ含まれている。

3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

大林・鴻池・奥村組土木JV	: 大阪港北港南地区(-15m)(C-11)改良工事(第二工区)に伴う薬液注入工
清水建設(株)	: 柏崎刈羽原子力発電所使用済燃料容器保管建屋耐震性向上工事および関連除去他1件
清水建設・ハザマ・奥村組共同企業体	: 倉敷基地プロパン貯槽2工事の内注入工事
(株)大林組	: 玄海原子力発電所構内道路及び屋外重要土木構造物周辺地盤改良工
間・西松特定建設工事共同企業体	: 津軽ダム本体建設(第1期)工事(吹付法樁、ロックボルト、グラウンドアンカー、植生基材吹付)

当事業年度の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

- 西松・岩田地崎特定建設共同企業体 : 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第5期建設工事
- 西松・岩田地崎特定建設共同企業体 : 樺戸(二期)農業水利事業徳富ダム第6期建設工事
- 飛鳥・福田・高田・毎田特定建設工事共同企業体 : 犀川辰巳治水ダム建設事業辰巳ダム建設工基礎処理工事
- ジェコス(株) : (仮称)京橋3-1プロジェクト地下部解体工事
- 清水建設(株) : 大手町二次再開発A工区地下解体に伴う除去式アンカー工事

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	1,572	222	1,795
ダム基礎工事	412	74	487
アンカー工事	715	206	921
重機工事	103	373	476
注入工事	571	1,502	2,073
維持修繕工事	119	84	203
環境保全工事	371	340	711
その他土木工事	603	172	776
建設コンサル・地質調査	207	2	210
計	4,676	2,979	7,655

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりである。

- 西松・佐藤・東急特定建設工事共同企業体 : 胆沢ダム洪水吐打設(第2期)工事右岸上流法面対策工(法枠工、ロックボルト、アンカー工) 平成24年6月完成予定
- 鉄建建設(株) : 千葉駅改良工事に伴うDCI多点注入工 平成26年3月完成予定
- 大成建設(株) : 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う京成電鉄本線(18K156m付近)との交差部に係る第一工区に伴うDCI多点注入 平成24年5月完成予定
- 清水建設(株) : 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う京成電鉄本線(18K156m付近)との交差部に伴うDCI多点注入 平成24年5月完成予定
- 間・大林・前田共同企業体 : 浜岡原子力発電所防波壁設置工事(東工区) 平成24年8月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、東日本大震災の復興に伴う需要がさらに増加するものと予想されるが、建設投資の本格回復には、まだ時間を要するものと思われ、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、厳しい経営環境にある中で、安定した収益の確保ならびに持続的発展を実現していくため、平成24年3月期を初年度とした「新3ヵ年計画」を策定し、その達成に全社を挙げて強力に取り組み推進していく所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### (1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約7割（平成24年3月期67.8%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

##### 一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評定値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

##### 入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

#### (2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が年々削減されるにともない、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過大な価格競争を余儀なくされている。

#### (3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、これまで取り組んできた直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えている。

#### (4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の9割（平成24年3月期90.4%）が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

#### (5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

## 6【研究開発活動】

(建設工事)

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、人と環境の共生をめざし、顧客のニーズに即応したテーマと、これからのシーズを狙ったテーマを選別し、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は47百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

### (1) 注入技術向上化の研究

超多点注入工法及びDCI多点注入工法に関し、施工品質の向上とさらなるコスト削減を目標に懸濁型薬液にも適用可能な注入ノズル・多連ポンプシステム等の開発を行っている。施工現場における試験施工・事後調査等に基づき、溶液型薬液と懸濁型薬液の両方に適用できる注入細管・注入ノズルの実用化に目処をつけ、その施工性並びに経済性の向上を図っている。

### (2) 高速・高精度削孔技術の開発

当社の保有する効率的な削孔技術と海外の位置探知技術を組合せた新しい視点からなる削孔システムの開発を目標とし、削孔性能の実証試験・削孔ツール類の開発改良を実施している。削孔延長100mで±25cmの削孔制度を確認しており、削孔速度・削孔精度のさらなる向上を目標に、引き続き削孔機械・削孔ビット類の開発改良を継続する。

### (3) 法面保護工の植生に関する研究

現地発生した木材・竹林チップを膨軟化処理した緑化工法を開発し既に数十の現場に適用しているが、施工後の植生環境を植物学的及び土壌学的な観点から大学と共同で調査・分析している。また、膨軟化処理コストの低減を目標に、1次破碎処理・現地チップ化を含めた膨軟化処理フローの検討および膨軟化処理機の改良を行っている。

### (4) 農業水路補修に関する調査手法と対策工法の研究

当社の保有する調査技術と水路目地の湧水量等の新しい計測方法を組合せ、様々な施工条件下で適用できる表面被覆工法、パネル貼付工法に関する研究を行っている。実施工現場の事後評価等に基づき、有機系材料・パネル貼付工法の適用条件等を整理し、補修技術の改良改善を進めている。

### (5) リサイクルプラスチック杭の有効利用に関する研究

軟弱な地盤にリサイクルされたプラスチック杭を打設し、小規模構造物の基礎・盛土のり面の補強を行う地山補強工法の開発を目指して、リサイクルプラスチック杭の打設試験・支持力確認試験を実施した。リサイクルプラスチック杭は軽量で耐久性に優れるため、戸建て住宅基礎や狭隘箇所における擁壁等の基礎補強等への適用が可能であり、適用範囲を広げるために、杭形状・杭先端の補強方法等を検討中である。

### (6) 高アルカリグラウト排泥の中和処理に関する研究

セメント系固化材を用いた地盤改良工法における高アルカリ排泥を、流体のまま中和処理する技術と管中混合固化処理技術を組合せた新しい中和固化処理システムの開発を目標とし、ジェットグラウト排泥による中和・固化処理実験を実施し、材料や機械システムの改良を行っている。

### (7) 膨軟化断熱材の開発

環境省 平成23年度地球温暖化対策技術開発等事業として新規採択された「地中熱を利用した空気熱源ヒートポンプ空調システムの開発及び膨軟化断熱材の開発：H23年10月～H26年3月まで」に関連し、岩手大学等の指導に基づき、スギ間伐材・流木を膨軟化処理した一般住宅向け断熱材の開発を実施している。

### (8) 工業所有権関係

当事業年度末における保有特許数は70件、出願中の件数7件、保有実用新案件数は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は69件を保有している。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

なお、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針は以下のとおりである。

#### 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分の成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。工事進行基準においては、決算期末に工事進行程度及び工事損益を見積って工事収益を計上するため、法令の制定・改廃、経済事情の激変、物価・賃金の変動などの要因により、見積りを変更する必要性が生じた場合には、工事損益に影響を与える可能性がある。

#### 貸倒引当金

当社グループは、貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討の上、一定の基準に基づき貸倒懸念先または要注意先に区分し、それぞれの区分に応じた必要額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については財政状態等支払能力について一定の基準により引当区分について毎期見直しを行っている。

#### 繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上している。

将来の税金の回収予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えているが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性がある。

#### 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

なお、当該引当金額は、当連結会計年度末直近の実行予算により見積って計上していることから、外部環境など工事収支に影響を及ぼす事柄の変化により、見積り時より異なってくる場合がある。

### (2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成23年5月に中期3ヵ年計画を新たに策定し、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針として、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に取り組んできたが、建設投資縮小による影響と、当連結会計年度において震災復旧・復興関連工事の受注取り込みに至らず、当期受注高は167億54百万円（前期比3.6%減）となった。

また、収益面では、建設投資の遅れや公共工事にかかる受注高の減少により、売上高は160億90百万円（前期比15.1%減）となり、大型受注物件の先送りによる売上の低下および厳しい受注競争による完成工事総利益率の低下や米国現地法人の経費の先行発生、一般管理費の増加により営業損益は7億96百万円の営業損失（前期は80百万円の営業損失）となり、経常損益については営業外収益が増になったものの5億97百万円の経常損失（前期は39百万円の経常利益）となった。当期純損益については、7億55百万円の当期純損失（前期は5億60百万円の当期純損失）となった。

なお、受注高、売上高のセグメント別内訳は、第2（事業の状況）2（生産・受注及び販売の状況）に記載のとおりである。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとして、平成24年3月期を初年度とし「新3ヵ年計画」を策定し計画達成にむけ新規事業へも積極的に取り組み、計画最終年度である第61期（平成26年3月期）の受注高210億円、営業利益1億20百万円を確保することを目標として、その推進に全社を挙げて取り組んでいる。

#### 基本方針

再構築した経営基盤をベースとし、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマとして、持続的成長の実現を目指す。

#### 重点施策

##### (a) 選択と集中による受注拡大

・顧客各層における人脈作りおよび首都圏エリアへの人材の集中により、民間工事を中心に受注拡大を図る。

##### (b) 収益力の向上

・利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、および事例に学ぶ不採算工事の撲滅を図る。

##### (c) 事業領域の拡大

・耐震補強工事および修繕・維持工事の拡大、海外工事への本格的な参入および技術社員の早期育成を図る。

数値目標（計画最終年度 平成26年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	21,500百万円
売上総利益	2,370百万円
営業利益	120百万円
経常利益	230百万円

### (4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しについては、東日本大震災の復興に伴う需要がさらに増加するものと予想されるが、建設投資の本格回復には、まだ時間を要するものと思われ、引き続き厳しい受注環境が続くものと思われる。しかしながら中期3ヵ年計画（平成26年3月期）の数値目標である受注高210億円、売上高215億円、営業利益1億20百万円、経常利益2億30百万円を達成すべく、役職員一丸となって取り組んでいく所存である。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

[ (注) 「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれていない。 ]

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億18百万円であり、その内訳は、建設工事において3億7百万円、建設コンサル・地質調査等において11百万円である。主要なものとしては超多点注入ポンプおよび管理装置87百万円の購入である。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	32	-	165 (615.73)	82	280	20
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	99	-	33 (1,979.59)	2	134	0
東京本社、東京支社、首都 圏支店 (東京都渋谷区)	統括業務事務 所・事務所	174	0	716 (840.95)	6	899	70
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	0	0	- (-)	0	0	40
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	0	- (-)	0	0	29
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	77	0	46 (662.71)	3	128	16
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	1	31
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉庫 ・寮	49	0	103 (1,408.02)	0	153	5
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	0	- (-)	1	1	22
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	63	0	180 (1,464.17)	0	245	25
機材センター及び工場	機械工場	174	713	481 (41,854.15)	18	1,388	35
その他営業所等18ヵ所	事務所	18	0	11 (1,010.74)	1	31	104

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具および備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,886.729㎡であり、本社、東京本社、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は3,036.720㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
車輛運搬具	178台	5年間	45	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	142台	1～7年間	14	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	60	81	286 (1,189.15)	3	431	21

- (注) 1. 建物で賃貸中の面積は207.880㎡である。  
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備考
車輛運搬具	11台	4～5年間	4	所有権移転外 ファイナンス・リース
その他パソコン等備品	22台	3～5年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	-	3	- (-)	3	6	7

- (注) 建物で賃借中の面積は405㎡である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にともない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。  
なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(BG機リ ニューアル)	110	-	自己資金	平成24年11月 購入予定
日本基礎技術(株) 東日本機材センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(パーカッ ションドリル)	56	-	自己資金	平成24年11月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	42	164	45	5	9,166	9,455	
所有株式数 (単元)	-	59,254	5,672	53,898	12,131	15	176,406	307,376	108,800
所有株式数の 割合(%)	-	19.28	1.85	17.53	3.95	0.00	57.39	100	

(注) 1. 自己株式2,276,056株は、「個人その他」に22,760単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載して  
いる。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及  
び1株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,276	7.37
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,899	6.15
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	847	2.74
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	757	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	596	1.93
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	565	1.83
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	480	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	1.42
計	-	9,359	30.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,276,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,461,600	284,616	同上
単元未満株式	普通株式 108,800	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,276,000	-	2,276,000	7.3
計	-	2,276,000	-	2,276,000	7.3

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	617	195,373
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,276,056	-	2,276,056	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、上記基本方針に基づき当期は、期初公表どおり年間1株につき3.0円を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月14日 取締役会決議	-	-
平成24年6月28日 定時株主総会決議	85	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	448	273	265	384	392
最低(円)	225	154	176	156	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	323	270	256	392	357	361
最低(円)	267	219	227	234	308	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	事務管理本部担当	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当(現在)	平成23年 6月から 2年	94
取締役 常務執行役員	営業本部長	大江 信夫	昭和22年4月9日生	昭和46年4月 新技術開発株式会社入社 (昭和60年4月当社と合併) 平成7年4月 当社九州支店副支店長 平成10年7月 当社関東支店長 平成10年10月 当社名古屋支店長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社営業本部営業部長 平成16年4月 当社執行役員 名古屋支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員 営業本部副本部長 平成18年1月 当社取締役常務執行役員 営業本部長代行 平成18年4月 当社常務取締役 営業第一本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 平成21年4月 当社営業本部長(現在)	平成23年 6月から 2年	18
取締役 執行役員	社長室事業企画室長 東京支社長	小坂 望	昭和34年2月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年10月 当社札幌支店副支店長 平成16年4月 当社東北支店長 平成19年7月 当社執行役員 平成21年4月 当社東京支社長(現在) 平成21年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成22年4月 当社首都圏支店長 平成24年1月 JAFECUSA, Inc.代表取締役社長(現在) 平成24年4月 当社社長室事業企画室長(現在)	平成23年 6月から 2年	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	技術本部長	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長(現在) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成24年1月 JAFECUSA, Inc. 取締役(現在)	平成23年 6月から 2年	2
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・イー 新土木研究所入社 (現 株式会社アイ・エヌ・イー) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成23年 6月から 2年	28
監査役 (常勤)	-	大澤 一敬	昭和20年12月17日生	昭和56年1月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社取締役 事務本部副本部長 平成12年8月 当社事務本部経理部長 平成13年4月 当社取締役執行役員 平成15年10月 当社常勤顧問 監査室付 平成16年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 社外監査役(現在)	平成23年 6月から 4年	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成21年6月から4年	10
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行(現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長(現在)	平成23年6月から4年	-
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 礪川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成23年6月から4年	2
計						207

(注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は、東北支店地域再生推進室長及川守夫、営業本部営業部長三上 誠、三澤久詩(株式会社オーケーソイル出向)、九州支店長藤井雅明、中部支店長柏谷英博、関西支店長田中幸三、事務管理本部長田中邦彦で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

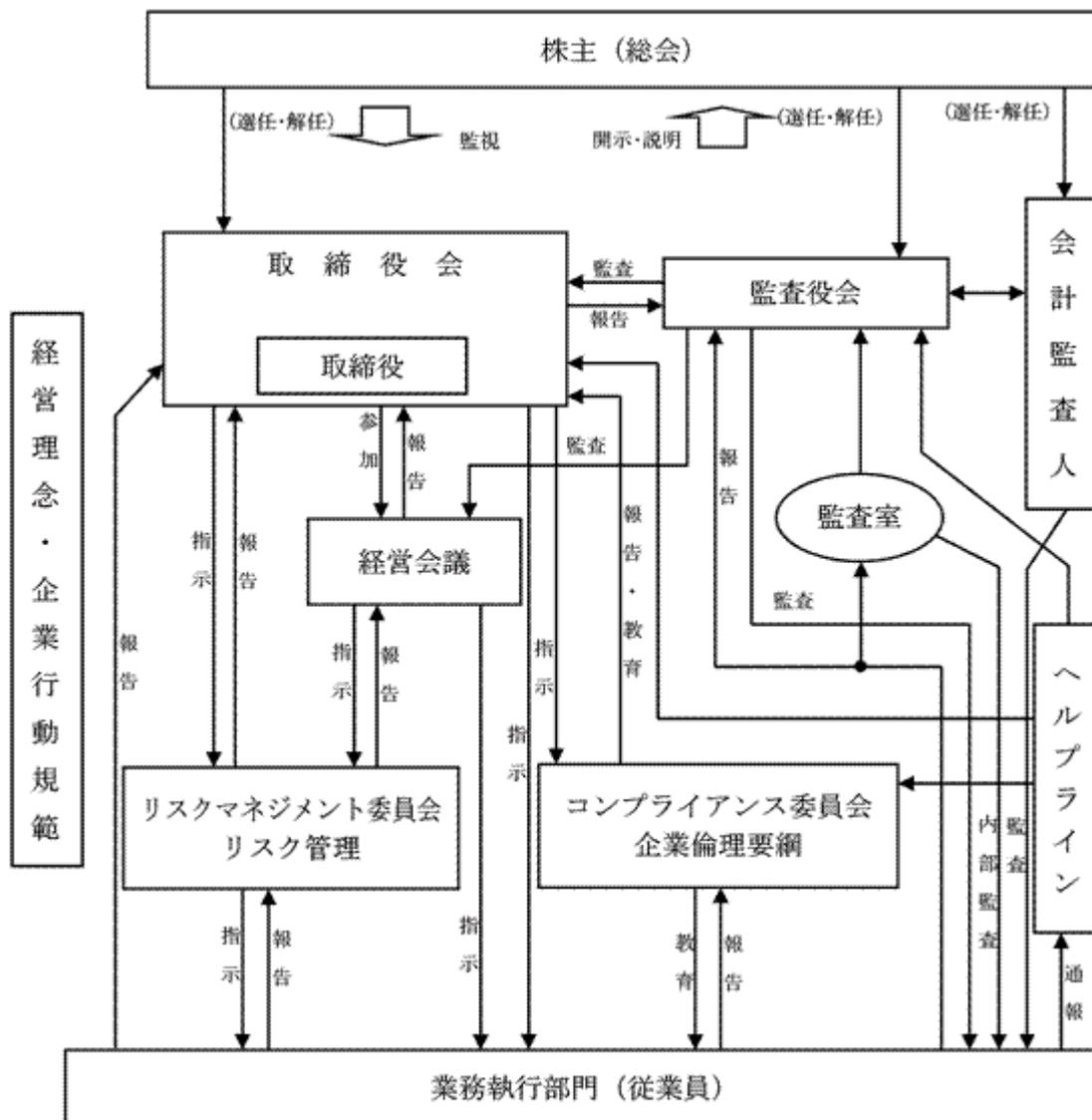
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

## 会社の機関・内部統制の関係図



## 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は、原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より、社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を毎月1回開催し、経営環境の変化に迅速に対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は、当社の企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るため監査役1名増員（平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会決議）して4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である優成監査法人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行う事としている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人3名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役大澤一徹は、当社の経理部に昭和56年1月1日から平成10年6月25日および平成12年8月1日から平成13年9月30日まで在籍し、通算18年8ヶ月にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に從事していた。また、社外監査役岡村 裕は、りそな総合研究所株式会社の代表取締役社長の経歴を持ち、また、りそな銀行支店長等を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
加藤 善孝	優成監査法人	
本間 洋一	優成監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	1名	7名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クリアリア）と当社は取引関係はない。

また、社外監査役は3名で、厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。岡村 裕は、りそな総合研究所株式会社の代表取締役社長および株式会社りそな銀行の金融法人部長等を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさせる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考え、

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特にさだめてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一との間には、特別の利害関係はない。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

#### 役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	178	154	23	7
監査役	10	10	-	1
社外役員	19	18	1	5
合計	208	183	25	13

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額23百万円、使用人賞与と相当額8百万円および連結子会社の役員としての報酬相当額66百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会及び監査役間の協議により決定している。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

#### 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

#### イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

#### ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

#### ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

#### 二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定め  
ている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 1,629,354千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

## 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
（株）日阪製作所	94,000	95,128	政策保有
（株）淀川製鋼所	213,000	82,218	政策保有
（株）ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	73,224	政策保有
（株）だいこう証券ビジネス	214,500	66,280	政策保有
（株）りそなホールディングス	155,900	61,736	政策保有
扶桑薬品工業（株）	240,000	59,520	政策保有
日工（株）	154,000	55,286	政策保有
野村ホールディングス（株）	100,000	43,500	政策保有
大成建設（株）	163,612	33,540	取引関係の円滑化
（株）間組	252,572	32,329	取引関係の円滑化
（株）オリバー	21,000	28,350	政策保有
日亜鋼業（株）	119,000	28,084	政策保有
日本管財（株）	19,400	27,897	政策保有
（株）タクマ	86,000	24,424	政策保有
大阪機工（株）	202,000	22,220	政策保有
（株）アサヒベン	150,000	21,000	政策保有
三京化成（株）	106,000	20,776	政策保有
愛眼（株）	41,400	19,209	政策保有
岡三ホールディングス（株）	50,000	15,800	取引関係の円滑化
新日本理化（株）	164,000	15,580	政策保有
飛鳥建設（株）	330,751	11,907	取引関係の円滑化
神島化学工業（株）	48,000	11,520	政策保有
ローランド（株）	10,000	9,760	政策保有
佐田建設（株）	100,000	9,400	取引関係の円滑化
東海リース（株）	43,560	7,753	取引関係の円滑化
極東開発工業（株）	17,193	7,307	政策保有
（株）奥村組	19,992	6,977	取引関係の円滑化
エスベック（株）	10,000	6,930	政策保有
（株）ミライトホールディングス	8,893	5,984	政策保有
（株）大林組	5,952	2,202	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本理化(株)	164,000	96,760	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	85,916	政策保有
(株)淀川製鋼所	213,000	76,893	政策保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000	71,416	政策保有
(株)間組	260,956	64,978	取引関係の円滑化
(株)りそなホールディングス	155,900	59,397	政策保有
扶桑薬品工業(株)	240,000	54,960	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	49,395	政策保有
(株)ケー・エフ・シー	75,000	49,350	政策保有
日工(株)	154,000	49,280	政策保有
大成建設(株)	185,582	40,085	取引関係の円滑化
野村ホールディングス(株)	100,000	36,600	政策保有
(株)タクマ	86,000	35,432	政策保有
日本管財(株)	19,400	29,003	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	24,752	政策保有
大阪機工(株)	202,000	23,836	政策保有
(株)アサヒペン	150,000	22,500	政策保有
(株)オリパー	21,000	22,050	政策保有
三京化成(株)	106,000	20,564	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	17,450	取引関係の円滑化
神島化学工業(株)	48,000	14,880	政策保有
愛眼(株)	41,400	14,738	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	14,081	政策保有
東海リース(株)	43,560	8,624	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	100,000	8,100	取引関係の円滑化
飛鳥建設(株)	77,034	8,088	取引関係の円滑化
エスバック(株)	10,000	7,760	政策保有
(株)奥村組	19,992	6,497	取引関係の円滑化
(株)ミライトホールディングス	8,893	5,362	政策保有
(株)大林組	5,952	2,148	取引関係の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	21	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

## 【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 新日本有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人  
臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
優成監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動の年月日  
平成22年6月29日（第57回定時株主総会予定日）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日  
平成21年6月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成22年6月29日開催予定の第57回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに優成監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (5) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,949,504 <sup>3</sup>	6,946,488 <sup>3</sup>
受取手形	1,689,246	1,492,582 <sup>5, 6</sup>
完成工事未収入金	5,394,583	4,549,832
有価証券	5,099,943	3,406,320
未成工事支出金	1,875,025 <sup>4</sup>	1,496,112
材料貯蔵品	98,559	78,892
繰延税金資産	137,182	44,979
その他	975,553	122,606
貸倒引当金	58,000	36,704
流動資産合計	19,161,598	18,101,110
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,397,925	4,393,106
減価償却累計額	3,193,304	3,251,461
建物・構築物(純額)	1,204,620 <sup>3</sup>	1,141,644 <sup>3</sup>
機械・運搬具	7,940,213	8,031,428
減価償却累計額	7,143,762	7,225,238
機械・運搬具(純額)	796,450	806,189
工具、器具及び備品	686,019	710,280
減価償却累計額	574,213	586,294
工具、器具及び備品(純額)	111,805	123,985
土地	2,614,888 <sup>2, 3</sup>	2,614,721 <sup>2, 3</sup>
有形固定資産合計	4,727,765	4,686,540
無形固定資産		
のれん	260,117	216,764
ソフトウェア	51,753	52,580
その他	60,069	130,412
無形固定資産合計	371,940	399,757
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,764	3,993,865
関係会社株式	11,950 <sup>1</sup>	21,950 <sup>1</sup>
長期貸付金	168,639	151,033
破産更生債権等	27,880	99,343
長期前払費用	16,929	9,077
繰延税金資産	409,192	386,516
長期預金	385,417	200,000
その他	450,590	540,606
貸倒引当金	27,345	95,401
投資その他の資産合計	6,004,018	5,306,991
固定資産合計	11,103,724	10,393,288
資産合計	30,265,323	28,494,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,869,838	<sup>6</sup> 2,499,439
工事未払金	1,856,047	1,764,334
リース債務	26,498	33,657
未払法人税等	171,377	22,195
未成工事受入金	962,669	1,063,754
賞与引当金	213,040	26,700
完成工事補償引当金	1,000	28,000
工事損失引当金	<sup>4</sup> 34,167	<sup>4</sup> 20,950
その他	<sup>3</sup> 722,599	<sup>3, 6</sup> 548,837
流動負債合計	6,857,238	6,007,868
<b>固定負債</b>		
リース債務	43,474	43,162
退職給付引当金	676,022	646,643
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 165,357	<sup>2</sup> 144,483
その他	<sup>3</sup> 410,620	<sup>3</sup> 304,471
固定負債合計	1,295,474	1,138,760
負債合計	8,152,712	7,146,629
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	14,091,380	13,250,235
自己株式	885,203	885,399
株主資本合計	24,626,299	23,784,958
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	138,464	74,876
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 2,338,999	<sup>2</sup> 2,318,125
為替換算調整勘定	36,223	44,187
その他の包括利益累計額合計	2,513,688	2,437,189
純資産合計	22,112,610	21,347,769
負債純資産合計	30,265,323	28,494,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,955,943	16,090,393
売上原価		
完成工事原価	<sup>1</sup> 16,939,071	<sup>1</sup> 14,734,001
売上総利益		
完成工事総利益	2,016,872	1,356,391
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 2,097,777	<sup>2</sup> 2,153,143
営業損失( )	80,905	796,752
営業外収益		
受取利息	93,273	62,278
受取配当金	29,974	49,740
為替差益	-	33,967
貸倒引当金戻入額	-	23,723
その他	44,649	48,955
営業外収益合計	167,898	218,666
営業外費用		
支払利息	10,075	7,252
複合金融商品評価損	7,083	-
固定資産除却損	1,126	8,049
支払手数料	2,251	2,251
為替差損	13,896	-
その他	12,938	2,096
営業外費用合計	47,371	19,650
経常利益又は経常損失( )	39,621	597,735
特別利益		
投資有価証券売却益	331	4,952
会員権償還益	39,700	-
貸倒引当金戻入額	5,841	-
会員権売却益	-	1,857
特別利益合計	45,872	6,809
特別損失		
投資有価証券評価損	374,720	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 2,665
投資有価証券売却損	630	1,896
減損損失	<sup>5</sup> 38,771	<sup>5</sup> 675
その他	5,211	-
特別損失合計	446,779	5,237
税金等調整前当期純損失( )	361,285	596,164
法人税、住民税及び事業税	171,371	43,180
法人税等調整額	28,232	116,088
法人税等合計	199,603	159,268
少数株主損益調整前当期純損失( )	560,889	755,432
当期純損失( )	560,889	755,432

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	560,889	755,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,444	63,587
土地再評価差額金	44,962	20,874
為替換算調整勘定	36,223	7,963
その他の包括利益合計	174,183	76,499
包括利益	386,706	678,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,706	678,933
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	14,782,951	14,091,380
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	560,889	755,432
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
当期変動額合計	691,571	841,145
当期末残高	14,091,380	13,250,235
<b>自己株式</b>		
当期首残高	884,800	885,203
当期変動額		
自己株式の取得	403	195
当期変動額合計	403	195
当期末残高	885,203	885,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,318,273	24,626,299
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	560,889	755,432
自己株式の取得	403	195
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
当期変動額合計	691,974	841,340
当期末残高	24,626,299	23,784,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	303,909	138,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165,444	63,587
当期変動額合計	165,444	63,587
当期末残高	138,464	74,876
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,383,962	2,338,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,962	20,874
当期変動額合計	44,962	20,874
当期末残高	2,338,999	2,318,125
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	-	36,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,223	7,963
当期変動額合計	36,223	7,963
当期末残高	36,223	44,187
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,687,871	2,513,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,183	76,499
当期変動額合計	174,183	76,499
当期末残高	2,513,688	2,437,189
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,630,401	22,112,610
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	560,889	755,432
自己株式の取得	403	195
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174,183	76,499
当期変動額合計	517,790	764,841
当期末残高	22,112,610	21,347,769

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	361,285	596,164
減価償却費	385,689	370,009
減損損失	38,771	675
のれん償却額	43,352	43,352
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,057	46,760
退職給付引当金の増減額( は減少)	62,712	29,378
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	-	27,000
工事損失引当金の増減額( は減少)	23,748	13,217
賞与引当金の増減額( は減少)	69,040	186,340
受取利息及び受取配当金	123,219	112,293
支払利息	10,075	7,525
為替差損益( は益)	9,397	32,890
有価証券売却損益( は益)	2,988	20
投資有価証券売却損益( は益)	1,458	3,093
投資有価証券評価損益( は益)	374,720	-
複合金融商品評価損益( は益)	7,083	20,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
有形固定資産売却損益( は益)	3,390	2,570
会員権売却損益( は益)	39,600	1,904
売上債権の増減額( は増加)	375,870	969,952
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,085,613	378,912
たな卸資産の増減額( は増加)	1,639	19,667
仕入債務の増減額( は減少)	878,135	462,112
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,117,760	101,085
その他	801,569	706,039
小計	9,025	1,216,131
法人税等の支払額	62,311	204,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,285	1,011,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	250,412	2,816,228
定期預金の払戻による収入	90,453	681,501
有価証券の取得による支出	8,049,139	6,600,790
有価証券の売却及び償還による収入	9,779,573	6,804,473
有形固定資産の取得による支出	373,881	255,091
有形固定資産の売却による収入	143,588	7,031
無形固定資産の取得による支出	-	62,155
敷金の回収による収入	1,000	-
保険積立金の解約による収入	6,381	-
会員権の売却による収入	40,000	2,904
投資有価証券の取得による支出	910,078	950,921
投資有価証券の売却及び償還による収入	993,362	2,080,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 487,051	-
貸付けによる支出	21,705	15,950
貸付金の回収による収入	24,574	33,555
利息及び配当金の受取額	103,120	107,652
その他	53,976	98,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,809	1,081,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	-
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	113,195	54,715
リース債務の返済による支出	24,413	33,093
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	403	195
配当金の支払額	85,718	85,712
利息の支払額	10,075	7,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,806	181,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,998	129,920
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	704,720	381,157
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251	5,206,051
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,080	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,206,051	4,824,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

OK SOIL USA, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社ピー・シー・フレーム

株式会社オリオン計測

なお、株式会社オリオン計測については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より関連会社となりましたが、持分法を適用していない。

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるJAFEC USA, Inc.及びOK SOIL USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

建物 22年～50年

機械装置 5年～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。  
なお、工事進行基準による完成工事高は、5,752,044千円である。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっている。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記していた流動資産の「立替金」(当連結会計年度42,271千円)については、金額僅少となったため、当連結会計年度は流動資産の「その他流動資産」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「立替金」に表示していた890,112千円は、「その他流動資産」に組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」(前連結会計年度2,251千円)および「固定資産除却損」(前連結会計年度1,126千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度331千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」(前連結会計年度630千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	11,950千円	21,950千円

## 2 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	24,563千円	54,978千円
土地	110,432	286,685
現金預金	200,000	200,000
計	334,996	541,664

担保付債務は、次のとおりである。その他、連結子会社の支払承諾に対して、上記資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	35,491千円	35,529千円
長期借入金	172,690	137,161

## 4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,840千円	-千円

## 5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	千円	7,748千円

## 6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	43,475千円
支払手形		500,559
営業外支払手形(流動負債その他)		46,053

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	34,167千円	20,950千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与手当	678,149千円	719,749千円
通信交通費	214,183	216,452
貸倒引当金繰入額	18,702	71,998
賞与引当金繰入額	79,630	10,096
退職給付費用	49,989	28,576

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	44,623千円	47,628千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	- 千円	2,621 千円
土地	-	44
計	-	2,665

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる札幌支店の事業用資産について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失(38,771千円)として特別損失を計上している。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。

当連結会計年度において、減損損失の金額に重要性がないため省略している。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	63,434千円
組替調整額	3,093
税効果調整前	60,340
税効果額	3,246
その他有価証券評価差額金	63,587

土地再評価差額金:

当期発生額	-
税効果額	20,874
土地再評価差額金	20,874

為替換算調整勘定:

当期発生額	7,963
税効果額	-
為替換算調整勘定	7,963

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	-
その他の包括利益合計	76,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,273,471	1,968	-	2,275,439
合計	2,273,471	1,968	-	2,275,439

(注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「当連結会計年度期首株式数」欄は、提出会社の前事業年度末の株式数を記載している。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式による増加1,968株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,275,439	617	-	2,276,056
合計	2,275,439	617	-	2,276,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加617株は、単元未満株式による増加617株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	85,711	利益剰余金	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,949,504千円	6,946,488千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243,452千円	2,727,029千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	1,500,000千円	605,434千円
現金及び現金同等物	5,206,051千円	4,824,894千円

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

1. (株)オーケーソイル(株)サンボックス含む)

流動資産	526,474千円
固定資産	697,249千円
のれん	303,470千円
流動負債	257,158千円
固定負債	570,036千円
(株)オーケーソイルの株式取得価額	700,000千円
(株)オーケーソイルの現金及び現金同等物	110,817千円
差引：(株)オーケーソイル取得による支出	589,182千円

2. OK SOIL USA, Inc.

流動資産	315,472千円
固定資産	16,829千円
流動負債	332,310千円
OK SOIL USA, Inc.の取得価額	- 千円
OK SOIL USA, Inc.の現金及び現金同等物	102,130千円
差引：OK SOIL USA, Inc.取得による収入	102,130千円

なお、当連結会計年度においては当該事項はない。

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。</p> <p>リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容については当該リース物件の契約が終了したため、記載を省略している。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 当該リース物件の契約が終了したため該当事項はない。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 該当事項なし。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,519千円 減価償却費相当額 1,519千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 - 減価償却費相当額 - 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	3,949,504	3,949,504	-
(2) 受取手形	1,689,246	1,689,246	-
(3) 完成工事未収入金	5,394,583	5,394,583	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	9,286,358	9,286,358	-
資産計	20,319,692	20,319,692	-
(1) 支払手形	2,869,838	2,869,838	-
(2) 工事未払金	1,856,047	1,856,047	-
負債計	4,725,885	4,725,885	-
デリバティブ取引	1,321,771	1,321,771	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」及び「長期預金」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	374,350
合 計	374,350

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	3,938,342	-	-	-	-	-
受取手形	1,689,246	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,394,583	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	5,098,826	502,696	-	-	-	2,776,846

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、四半期ごとに時価等を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2．参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	6,946,488	6,946,488	-
(2) 受取手形	1,492,582	1,492,582	-
(3) 完成工事未収入金	4,549,832	4,549,832	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	6,793,336	6,793,336	-
資産計	19,782,239	19,782,239	-
(1) 支払手形	2,499,439	2,499,439	-
(2) 工事未払金	1,764,334	1,764,334	-
負債計	4,263,773	4,263,773	-
デリバティブ取引	1,141,775	1,141,775	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

譲渡性預金、投資信託及び合同運用の金銭債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

## (1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」及び「長期預金」に含めて表示している。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	606,850
合 計	606,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

## (注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	6,938,796	-	-	-	-	-
受取手形	1,492,582	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	4,549,832	-	-	-	-	-
債券(社債)	2,100,698	100,000	-	89,450	-	2,075,131
譲渡性預金	300,000	-	-	-	-	-
債券(その他)	500,000	-	-	-	-	-

## (注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	309,294	258,818	50,476
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,704,342	1,690,950	13,392
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	2,013,637	1,949,769	63,868
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	597,694	632,745	35,051
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,673,144	4,202,364	529,220
その他	3,001,881	3,001,881	-
その他	-	-	-
小 計	7,272,720	7,836,991	564,271
合 計	9,286,358	9,786,760	500,402

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額374,350千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に246,706千円を、当連結会計年度に16,939千円を営業外費用に計上している。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,175	331	86
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	595,783	5,095	894
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	598,958	5,426	980

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について374,720千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	374,570	207,530	167,039
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	600,542	598,644	1,898
その他	402,320	400,000	2,320
その他			
小 計	1,377,432	1,206,175	171,257
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	648,051	714,222	66,171
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,362,417	3,643,919	281,502
その他	1,405,434	1,405,434	-
その他	-	-	-
小 計	5,415,903	5,763,577	347,673
合 計	6,793,336	6,969,752	176,416

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額606,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に263,646千円を営業外費用に、当連結会計年度に5,421千円を営業外収益に計上している。

## 2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	77,060	4,972	1,896
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	199,961	38	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	277,022	5,010	1,896

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融関連商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	長期預金	200,000	200,000	185,417	14,582
	投資有価証券 (社債)	1,400,000	1,400,000	1,136,354	263,646
	合計	1,600,000	1,600,000	1,321,771	278,228

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度返に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融関連商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	1,400,000	1,400,000	1,141,775	258,224
	合計	1,400,000	1,400,000	1,141,775	258,224

(注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外費用に計上している。また、評価損益には過年度返に計上した金額が含まれている。

3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	60,733百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,062百万円
差引額	11,331百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

3.84%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高8,084百万円および繰越不足金3,247百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,713,956
(2) 年金資産(千円)	971,076
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	742,879
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	66,856
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	676,022
(6) 退職給付引当金(千円)	676,022

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	156,271
(2) 利息費用(千円)	32,856
(3) 期待運用収益(千円)	17,479
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,157
退職給付費用(千円)	177,806

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成20年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

また、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和46年より全面的に採用している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	58,553百万円
年金財政計算上の給付債務の額	70,572百万円
差引額	12,020百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)

4.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高7,582百万円および繰越不足金1,715百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	1,772,840
(2) 年金資産(千円)	1,085,296
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	687,543
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	40,900
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	646,643
(6) 退職給付引当金(千円)	646,643

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	164,173
(2) 利息費用(千円)	33,965
(3) 期待運用収益(千円)	19,421
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,193
退職給付費用(千円)	207,910

(注)総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用処理)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計期間(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計期間(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,113</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,865</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,140</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">112,404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372,374</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,803</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,956</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">546,374</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	7,456	賞与引当金	84,840	退職給付引当金	273,113	未払事業税	14,865	会員権評価損	47,140	複合金融商品評価損	112,404	投資有価証券評価損	372,374	工事損失引当金	13,803	その他有価証券評価差額金	98,292	減損損失	66,177	その他	44,781	繰延税金資産小計	1,135,250	評価性引当額	580,293	繰延税金資産合計	554,956	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	8,068	その他	513	繰延税金負債合計	8,582	繰延税金資産の純額	546,374	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,265</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,933</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,540</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">91,153</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">297,983</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,073</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">197,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,098,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">659,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">438,920</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,562</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431,496</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	28,874	賞与引当金	9,072	退職給付引当金	228,265	未払事業税	5,933	会員権評価損	43,540	複合金融商品評価損	91,153	投資有価証券評価損	297,983	工事損失引当金	7,919	その他有価証券評価差額金	101,853	減損損失	50,073	繰越欠損金	197,666	その他	36,362	繰延税金資産小計	1,098,696	評価性引当額	659,776	繰延税金資産合計	438,920	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	6,562	その他有価証券評価差額金	314	その他	547	繰延税金負債合計	7,424	繰延税金資産の純額	431,496
(繰延税金資産)	千円																																																																																				
貸倒引当金	7,456																																																																																				
賞与引当金	84,840																																																																																				
退職給付引当金	273,113																																																																																				
未払事業税	14,865																																																																																				
会員権評価損	47,140																																																																																				
複合金融商品評価損	112,404																																																																																				
投資有価証券評価損	372,374																																																																																				
工事損失引当金	13,803																																																																																				
その他有価証券評価差額金	98,292																																																																																				
減損損失	66,177																																																																																				
その他	44,781																																																																																				
繰延税金資産小計	1,135,250																																																																																				
評価性引当額	580,293																																																																																				
繰延税金資産合計	554,956																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
買換資産圧縮積立金	8,068																																																																																				
その他	513																																																																																				
繰延税金負債合計	8,582																																																																																				
繰延税金資産の純額	546,374																																																																																				
(繰延税金資産)	千円																																																																																				
貸倒引当金	28,874																																																																																				
賞与引当金	9,072																																																																																				
退職給付引当金	228,265																																																																																				
未払事業税	5,933																																																																																				
会員権評価損	43,540																																																																																				
複合金融商品評価損	91,153																																																																																				
投資有価証券評価損	297,983																																																																																				
工事損失引当金	7,919																																																																																				
その他有価証券評価差額金	101,853																																																																																				
減損損失	50,073																																																																																				
繰越欠損金	197,666																																																																																				
その他	36,362																																																																																				
繰延税金資産小計	1,098,696																																																																																				
評価性引当額	659,776																																																																																				
繰延税金資産合計	438,920																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
買換資産圧縮積立金	6,562																																																																																				
その他有価証券評価差額金	314																																																																																				
その他	547																																																																																				
繰延税金負債合計	7,424																																																																																				
繰延税金資産の純額	431,496																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																				
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなる。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,372千円、その他有価証券評価差額金は14,693千円それぞれ減少し、法人税等調整額が40,678千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は20,874千円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。</p>																																																																																				

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,010千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	503
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>29,514</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,082千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,082千円に時の経過による調整額402千円を調整した3,484千円である。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

## 1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	515
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>30,029</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,484千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額3,484千円に時の経過による調整額431千円及び資産除去債務の履行による減少額419千円を調整した3,496千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は118,538千円(賃貸収益187,981千円は主に完成工事高に、賃貸費用69,442千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,089,890	44,061	1,133,951	1,393,554

(注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末残高には、提出会社の前事業年度末残高を記載している。

2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

3 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規連結にともなう子会社賃貸物件(50,351千円)減少額は減価償却費(6,289千円)である。

4 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有している。平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は97,485千円(賃貸収益163,750千円は主に完成工事高に、賃貸費用66,265千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,133,951	19,953	1,113,997	1,289,651

(注) 2 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

3 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産の売却による(3,875千円)である。

4 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財政情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント利益又は損失 ( )	241,970	161,065	80,905	-	80,905
セグメント資産	17,321,731	1,839,629	19,161,361	11,103,961	30,265,323
セグメント負債	7,783,395	369,317	8,152,712	-	8,152,712
その他の項目					
減価償却費	368,217	17,471	385,689	-	385,689
減損損失	37,014	1,756	38,771	-	38,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,287	28,815	636,103	-	636,103

(注) 1. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額11,103,961千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産11,103,961千円が含まれている。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,451,625	638,768	16,090,393	-	16,090,393
セグメント利益又は損失 ( )	889,246	92,494	796,752	-	796,752
セグメント資産	17,897,498	1,883,588	19,781,086	8,713,312	28,494,399
セグメント負債	6,852,234	294,395	7,146,629	-	7,146,629
その他の項目					
減価償却費	348,268	14,962	363,231	-	363,231
減損損失	-	-	-	675	675
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	324,186	13,928	338,115	-	338,115

(注) 1.セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2.セグメント資産の調整額8,713,312千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産8,713,312千円が含まれている。

3.減損損失の調整額675千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産675千円が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,389	1,963	43,352
当期末残高	248,334	11,783	260,117

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	合計
当期償却額	41,631	1,721	43,352
当期末残高	207,835	8,929	216,764

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
該当事項なし。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	栗原 実	-	-	㈱オーケーソイル取締役	-	土地建物の売却	土地建物の売却	78,000	-	-

(注) 1．上記取引金額には消費税等が含まれていない。

## 2．取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の売買価格等その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定している。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略している。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	773.95円	747.20円
1株当たり当期純損失( )	19.63円	26.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )(千円)	560,889	755,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	560,889	755,432
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,504	28,570,691

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項なし。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54,715	48,623	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,498	33,657	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	188,476	139,853	2.4	平成25年～ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,474	43,162	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	313,164	265,296	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,221	26,779	13,749	10,509
リース債務	26,238	11,966	4,375	582

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,367,790	7,038,848	10,345,771	16,090,393
税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	317,967	486,470	695,156	596,164
四半期純損失金額( ) (千円)	409,704	595,606	825,842	755,432
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	14.33	20.84	28.90	26.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額( ) (円)	14.33	6.50	8.05	2.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2 3,642,649	2 6,359,372
受取手形	1,643,193	4 1,466,693
完成工事未収入金	5,305,526	4,433,357
有価証券	5,098,826	3,406,203
未成工事支出金	3 1,858,487	1,415,145
材料貯蔵品	98,559	78,892
繰延税金資産	137,182	44,979
立替金	963,651	49,631
その他	68,403	59,486
貸倒引当金	51,000	37,504
流動資産合計	18,765,480	17,276,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,878,968	3,872,750
減価償却累計額	2,784,096	2,834,317
建物(純額)	1,094,871	1,038,432
構築物	411,162	412,561
減価償却累計額	373,693	377,803
構築物(純額)	37,469	34,758
機械及び装置	6,720,921	6,847,608
減価償却累計額	6,070,901	6,140,062
機械及び装置(純額)	650,019	707,545
車両運搬具	210,126	188,429
減価償却累計額	194,933	177,983
車両運搬具(純額)	15,193	10,445
工具器具・備品	681,441	705,276
減価償却累計額	572,667	584,617
工具器具・備品(純額)	108,773	120,658
土地	1 2,305,276	1 2,305,109
有形固定資産合計	4,211,604	4,216,950
無形固定資産		
特許権	22,753	17,803
ソフトウェア	50,743	48,038
その他	36,488	111,781
無形固定資産合計	109,984	177,622

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,560,764	3,993,865
関係会社株式	889,230	1,557,020
長期貸付金	92,230	204,870
従業員に対する長期貸付金	166,389	149,383
破産更生債権等	27,880	97,820
長期前払費用	9,906	8,334
繰延税金資産	409,192	386,516
長期預金	385,417	200,000
保険積立金	376,990	481,744
その他	67,230	57,162
貸倒引当金	27,345	94,951
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,957,886</b>	<b>7,041,766</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,279,475</b>	<b>11,436,339</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,044,956</b>	<b>28,712,596</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,869,838	<sup>4</sup> 2,499,439
工事未払金	1,757,297	1,527,725
リース債務	25,748	32,907
未払法人税等	171,287	22,021
未成工事受入金	951,291	1,060,833
完成工事補償引当金	1,000	28,000
賞与引当金	210,000	24,000
工事損失引当金	<sup>3</sup> 34,167	<sup>3</sup> 20,950
その他	591,071	<sup>4</sup> 558,362
<b>流動負債合計</b>	<b>6,611,702</b>	<b>5,774,240</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	40,417	40,893
退職給付引当金	676,022	646,643
再評価に係る繰延税金負債	<sup>1</sup> 165,357	<sup>1</sup> 144,483
長期預り金	102,471	83,115
資産除去債務	29,514	30,029
その他	23,000	14,000
<b>固定負債合計</b>	<b>1,036,783</b>	<b>959,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,648,486</b>	<b>6,733,405</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	577,696	577,696
<b>その他利益剰余金</b>		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	11,903	11,009
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	3,594,416	3,093,764
利益剰余金合計	14,339,016	13,837,470
自己株式	885,203	885,399
株主資本合計	24,873,934	24,372,193
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	138,464	74,876
土地再評価差額金	1 2,338,999	1 2,318,125
評価・換算差額等合計	2,477,464	2,393,002
純資産合計	22,396,470	21,979,190
負債純資産合計	30,044,956	28,712,596

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	18,374,245	15,506,488
売上原価		
完成工事原価	16,472,371	14,227,149
売上総利益		
完成工事総利益	1,901,874	1,279,339
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,140	86,231
従業員給料手当	584,266	598,723
賞与引当金繰入額	75,390	8,568
退職給付費用	49,352	28,576
法定福利費	95,334	112,967
福利厚生費	23,371	24,709
修繕維持費	37,555	42,366
事務用品費	37,490	39,280
通信交通費	188,506	177,640
動力用水光熱費	29,608	29,401
調査研究費	28,301	30,838
広告宣伝費	6,501	13,037
貸倒引当金繰入額	18,702	70,086
交際費	35,567	32,854
寄付金	2,217	1,999
地代家賃	105,938	131,968
減価償却費	77,218	73,413
租税公課	71,429	66,451
保険料	9,160	10,170
雑費	147,971	151,665
販売費及び一般管理費合計	1,740,023	1,730,950
営業利益又は営業損失( )	161,850	451,611
営業外収益		
受取利息	6,155	12,738
有価証券利息	88,014	51,535
受取配当金	29,967	49,729
為替差益	-	34,186
その他	30,534	60,898
営業外収益合計	154,671	209,088
営業外費用		
為替差損	15,177	-
固定資産除却損	1,126	8,049
複合金融商品評価損	7,083	-
支払手数料	2,251	2,251
その他	1,476	1,598
営業外費用合計	27,114	11,899
経常利益又は経常損失( )	289,407	254,422

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	331	4,952
会員権償還益	39,700	-
その他	841	-
<b>特別利益合計</b>	<b>40,872</b>	<b>4,952</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	374,320	-
固定資産売却損	-	3 2,665
投資有価証券売却損	630	1,896
固定資産除却損	4 3,735	-
減損損失	5 38,771	5 675
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446	-
その他	1,220	-
<b>特別損失合計</b>	<b>446,123</b>	<b>5,237</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>115,843</b>	<b>254,708</b>
法人税、住民税及び事業税	169,000	43,000
法人税等調整額	28,232	118,124
法人税等合計	197,232	161,124
<b>当期純損失( )</b>	<b>313,076</b>	<b>415,832</b>

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,836,481	29.3	4,088,082	28.7
労務費		183,991	1.1	231,650	1.6
外注費		7,349,287	44.6	6,303,446	44.3
経費		4,102,610	24.9	3,603,970	25.3
(うち人件費)		(1,797,776)	(10.9)	(1,473,041)	(10.3)
計		16,472,371	100	14,227,149	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,907,978	5,907,978
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,512,143	5,512,143
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	577,696	577,696
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
<b>技術開発積立金</b>		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	12,794	11,903
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	891	893
当期変動額合計	891	893
当期末残高	11,903	11,009
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,515,000	9,515,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	4,037,282	3,594,416
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	313,076	415,832
買換資産圧縮積立金の取崩	891	893
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
当期変動額合計	442,866	500,652
当期末残高	3,594,416	3,093,764
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	14,782,773	14,339,016
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	313,076	415,832
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
当期変動額合計	443,757	501,545
当期末残高	14,339,016	13,837,470
<b>自己株式</b>		
当期首残高	884,800	885,203
当期変動額		
自己株式の取得	403	195
当期変動額合計	403	195
当期末残高	885,203	885,399
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	25,318,095	24,873,934
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失( )	313,076	415,832
自己株式の取得	403	195
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
当期変動額合計	444,160	501,741
当期末残高	24,873,934	24,372,193

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	303,909	138,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,444	63,587
当期変動額合計	165,444	63,587
当期末残高	138,464	74,876
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	2,383,962	2,338,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,962	20,874
当期変動額合計	44,962	20,874
当期末残高	2,338,999	2,318,125
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,687,871	2,477,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,407	84,462
当期変動額合計	210,407	84,462
当期末残高	2,477,464	2,393,002
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,630,223	22,396,470
当期変動額		
剰余金の配当	85,718	85,712
当期純損失（ ）	313,076	415,832
自己株式の取得	403	195
土地再評価差額金の取崩	44,962	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210,407	84,462
当期変動額合計	233,753	417,279
当期末残高	22,396,470	21,979,190

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

建物 22～50年

機械装置 5～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、5,697,128千円である。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において投資その他の資産の「その他投資等」に含めていた「保険積立金」(前事業年度376,990千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」(前事業年度2,251千円)および「固定資産除却損」(前事業年度1,126千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

前事業年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」(前事業年度331千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」(前事業年度630千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

2 担保資産

連結子会社の支払承諾に対して担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預金	200,000	200,000

3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,840千円	千円

4 事業年度末日満期手形

事業年度年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、事業年度年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	43,475千円
支払手形		500,559
営業外支払手形(流動負債その他)		46,053

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
34,167千円	20,950千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
44,623千円	47,628千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物・構築物	2,621 千円
土地	44
計	2,665

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置	2,721千円
工具器具	970
運搬具	42
計	3,735

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771

当社は、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。

当事業年度において、収益性の低下が見込まれる札幌支店の事業用資産について帳簿価額を回収可能性まで減額し、当該減少額を減損損失(38,771千円)として特別損失を計上している。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価している。

当事業年度において、減損損失の金額に重要性がないため省略している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,273,471	1,968	-	2,275,439
合計	2,273,471	1,968	-	2,275,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式による増加1,968株である。

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,275,439	617	-	2,276,056
合計	2,275,439	617	-	2,276,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加617株は、単元未満株式による増加617株である。

## (リース取引関係)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.ファイナンス・リース取引 (借主側)	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。 (イ)無形固定資産 該当事項なし。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容については当該リース物件の契約が終了したため、記載を省略している。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左</p>
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		
支払リース料	1,519千円	
減価償却費相当額	1,519千円	
減価償却費相当額の算定方法 (減損損失について)	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左 同左</p>

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式877,280千円、関連会社株式11,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,535,070千円、関連会社株式21,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">273,113</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,865</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47,140</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">112,404</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">372,374</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">13,803</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98,292</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">66,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,135,250</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">580,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">554,956</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">8,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,582</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">546,374</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	7,456	賞与引当金	84,840	退職給付引当金	273,113	未払事業税	14,865	会員権評価損	47,140	複合金融商品評価損	112,404	投資有価証券評価損	372,374	工事損失引当金	13,803	その他有価証券評価差額金	98,292	減損損失	66,177	その他	44,781	繰延税金資産小計	1,135,250	評価性引当額	580,293	繰延税金資産合計	554,956	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	8,068	その他	513	繰延税金負債合計	8,582	繰延税金資産の純額	546,374	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,874</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,265</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,933</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,540</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損</td><td style="text-align: right;">91,153</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">297,983</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,919</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,073</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">197,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,362</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,098,696</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">659,776</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">438,920</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,562</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">431,496</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	28,874	賞与引当金	9,072	退職給付引当金	228,265	未払事業税	5,933	会員権評価損	43,540	複合金融商品評価損	91,153	投資有価証券評価損	297,983	工事損失引当金	7,919	その他有価証券評価差額金	101,853	減損損失	50,073	繰越欠損金	197,666	その他	36,362	繰延税金資産小計	1,098,696	評価性引当額	659,776	繰延税金資産合計	438,920	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	6,562	その他有価証券評価差額金	314	その他	547	繰延税金負債合計	7,424	繰延税金資産の純額	431,496
(繰延税金資産)	千円																																																																																				
貸倒引当金	7,456																																																																																				
賞与引当金	84,840																																																																																				
退職給付引当金	273,113																																																																																				
未払事業税	14,865																																																																																				
会員権評価損	47,140																																																																																				
複合金融商品評価損	112,404																																																																																				
投資有価証券評価損	372,374																																																																																				
工事損失引当金	13,803																																																																																				
その他有価証券評価差額金	98,292																																																																																				
減損損失	66,177																																																																																				
その他	44,781																																																																																				
繰延税金資産小計	1,135,250																																																																																				
評価性引当額	580,293																																																																																				
繰延税金資産合計	554,956																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
買換資産圧縮積立金	8,068																																																																																				
その他	513																																																																																				
繰延税金負債合計	8,582																																																																																				
繰延税金資産の純額	546,374																																																																																				
(繰延税金資産)	千円																																																																																				
貸倒引当金	28,874																																																																																				
賞与引当金	9,072																																																																																				
退職給付引当金	228,265																																																																																				
未払事業税	5,933																																																																																				
会員権評価損	43,540																																																																																				
複合金融商品評価損	91,153																																																																																				
投資有価証券評価損	297,983																																																																																				
工事損失引当金	7,919																																																																																				
その他有価証券評価差額金	101,853																																																																																				
減損損失	50,073																																																																																				
繰越欠損金	197,666																																																																																				
その他	36,362																																																																																				
繰延税金資産小計	1,098,696																																																																																				
評価性引当額	659,776																																																																																				
繰延税金資産合計	438,920																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																					
買換資産圧縮積立金	6,562																																																																																				
その他有価証券評価差額金	314																																																																																				
その他	547																																																																																				
繰延税金負債合計	7,424																																																																																				
繰延税金資産の純額	431,496																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																				
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなる。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となる。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55,372千円、その他有価証券評価差額金は14,693千円それぞれ減少し、法人税等調整額が40,678千円増加している。また、再評価に係る繰延税金負債は20,874千円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。</p>																																																																																				

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	29,010千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	503
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>29,514</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,082千円である。当事業年度末における金額は、上記金額3,082千円に時の経過による調整額402千円を調整した3,484千円である。

当事業年度末(平成24年3月31日)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	29,514千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	515
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>30,029</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は3,484千円である。当事業年度末における金額は、上記金額3,484千円に時の経過による調整額431千円及び資産除去債務の履行による減少額419千円を調整した3,496千円である。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	783.88円	769.30円
1株当たり当期純損失( )	10.95円	14.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失( )(千円)	313,076	415,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	313,076	415,832
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,504	28,570,691

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000
		日本国土開発(株)	3,300,000
		新日本理化(株)	164,000
		(株)日阪製作所	94,000
		(株)淀川製鋼所	213,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	452,000
		(株)間組	260,956
		(株)りそなホールディングス	155,900
		扶桑薬品工業(株)	240,000
		丸全昭和運輸(株)	185,000
		その他(30銘柄)	1,662,078
		計	8,726,934

## 【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	岡三証券 クレジットリンク債	400,000
		北陸銀行 譲渡性預金	300,000
		インド輸出入銀行ユーロ円貨建債	300,000
		韓国輸出入銀行円貨債	200,000
		韓国産業銀行円貨債	200,000
		A I G無担保社債	200,000
		韓国中小企業銀行円貨債	100,000
		アフラック円貨社債	100,000
		モルガンスタンレーグループインク ユーロ円建普通社債	100,000
		オリックス短期社債C P	100,000
		岡三 リパッケージ債 マークファイナンスM524	100,000
		ロイヤルバンクオブスコット ランドユーロ円貨建変動利付債	100,000
		A I G円貨社債	100,000
		小計	2,300,000

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	大和証券エスエムビーシー 円建コーラブル逆フローター債	500,000	476,450
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル ユーロ円建為替リンク債	600,000	464,947
		NOMURA EUROPE FINAN CE N. V. 早期償還条件付ユーロ円建債	400,000	294,280
		りそな銀行 期限前償還条項付無担保社債	200,000	201,635
		大和証券エスエムビーシー マルチコーラブル・適用通貨選択型パ ワーリバースデュアル債	200,000	142,720
		メリルリンチ 30年米or豪版ターゲット早期償還条 項付債	200,000	111,404
		関西アーバン銀行期限前償還条項付劣 後債	100,000	100,210
		ロイズ・ティーエスピー・バンク・ ピーエルシー変動利付債	100,000	100,000
		埼玉りそな銀行 ユーロ円MTN永久劣後債	100,000	99,930
		スペイン開発金融公庫円貨債	100,000	89,450
		スウェーデン地方金融公社 30年米ドル版ターゲット早期償還条項 付債	100,000	82,546
		トウキョウマリン・フィナンシャルソ リューションズ・リミテッド トウキョウマリン為替連動債	100,000	76,070
		ドイツ銀行ロンドン ドイツ銀行パワーリバース債	100,000	68,990
		その他(2銘柄)	100,000	55,878
小計		2,900,000	2,364,511	
計		5,200,000	4,665,280	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	実績配当型金銭信託 「Regista」	500,000
		りそな銀行 マネー・マネージメント・ファンド	402,068
		野村信託銀行 キャッシュ・リザーブ・ファンド	203,366
		小計	1,105,434
計		1,105,434	1,105,434

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,878,968	18,330	24,548	3,872,750	2,834,317	66,550	1,038,432
構築物	411,162	1,399		412,561	377,803	4,109	34,758
機械及び装置	6,720,921	241,968	115,281	6,847,608	6,140,062	178,678	707,545
車両運搬具	210,126		21,697	188,429	177,983	3,700	10,445
工具器具・備品	681,441	53,820	29,985	705,276	584,617	39,486	120,658
土地	2,305,276		167	2,305,109			2,305,109
有形固定資産計	14,207,897	315,518	191,680	14,331,735	10,114,785	292,525	4,216,950
無形固定資産							
特許権				45,350	27,546	5,950	17,803
ソフトウェア				85,514	37,476	16,303	48,038
その他				36,691	247	44	36,443
無形固定資産計				167,556	65,271	22,297	102,284
長期前払費用	26,646	2,825	10,398	19,073	10,739	2,268	8,334

(注) 1. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,345	69,111	77	14,923	132,455
完成工事補償引当金	1,000	28,000	1,000	-	28,000
賞与引当金	210,000	24,000	210,000	-	24,000
工事損失引当金	34,167	20,950	14,888	19,278	20,950

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## 現金預金

内訳	金額(千円)
現金	7,060
預金	
当座預金	152,620
普通預金	3,475,990
定期預金	2,723,700
小計	6,352,311
計	6,359,372

## 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)間組	421,050
(株)大林組	91,000
(株)フジタ	87,730
ジェコス(株)	87,012
飛鳥建設(株)	83,370
その他	696,530
計	1,466,693

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	327,681
5月	404,306
6月	266,368
7月	457,431
8月	9,635
9月	1,270
計	1,466,693

## 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株)	423,274
西松・岩田地崎特定建設共同企業体	361,314
(株)間組	305,733
佐藤工業(株)	245,576
中国四国農政局	240,240
その他	2,857,218
計	4,433,357

## (b) 滞留状況

発生時	金額(千円)
平成23年 3月以前 計上額	14,107
平成24年 3月期 計上額	4,419,250
計	4,433,357

## 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,858,487	13,717,794	14,161,136	1,415,145

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	377,866千円
労務費	8,295
外注費	578,131
経費	450,852
計	1,415,145

## 材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工事中資材消耗品	29,886
機械部品	49,005
計	78,892

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
JAFEC USA, Inc.	835,070
(株)オーケーソイル	700,000
(株)オリオン計測	10,000
日本施設管理(株)	9,950
(株)ビー・シー・フレーム	2,000
合計	1,557,020

## (2) 負債の部

## 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カツラギ商事(株)	310,098
東陽商事(株)	296,293
弘和産業(株)	228,935
(株)カナモト	63,442
(株)ケーティービー	50,342
その他	1,550,325
計	2,499,439

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年4月	501,254
5月	1,111,382
7月	886,802
計	2,499,439

## 工事未払金

相手先	金額(千円)
東陽商事(株)	119,024
カツラギ商事(株)	78,068
双栄基礎工業(株)	38,324
(株)富士通マーケティング	37,620
矢野工業(有)	23,733
その他	1,230,954
計	1,527,725

## 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
951,291	11,244,517	11,134,976	1,060,833

## (3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

#### 3．四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．臨時報告書

平成23年7月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。